

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年2月1日
(第6期) 至 平成28年1月31日

- 本書は金融商品取引法に基づく有価証券報告書を開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年4月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、独立監査人の監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

丸善CHIホールディングス株式会社

東京都新宿区市谷左内町31番地2

(E23841)

目次

表紙	1頁
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92
独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月28日
【事業年度】	第6期(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
【会社名】	丸善CHIホールディングス株式会社
【英訳名】	Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 清貴
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03—5225—8787
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03—5225—8787
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
売上高 (百万円)	176,013	172,289	163,337	168,812	175,137
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△118	1,130	1,513	1,897	2,226
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△3,096	416	904	845	1,025
包括利益 (百万円)	△3,062	477	1,062	1,307	1,557
純資産額 (百万円)	30,825	31,384	32,452	33,700	35,148
総資産額 (百万円)	125,555	122,370	122,015	130,612	134,651
1株当たり純資産額 (円)	324.56	329.27	339.89	352.34	367.24
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△33.45	4.50	9.77	9.13	11.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.9	24.9	25.8	25.0	25.2
自己資本利益率 (%)	△11.3	1.4	2.9	2.6	3.1
株価収益率 (倍)	—	74.5	30.4	39.1	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△545	524	△801	2,135	865
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,171	△1,715	△330	△1,785	△2,635
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,113	△154	551	5,750	3,549
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,152	12,837	12,257	18,421	20,201
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,318 [10,414]	1,367 [9,724]	1,343 [10,339]	1,451 [11,456]	1,408 [11,119]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
営業収益 (百万円)	514	210	200	350	400
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△56	463	△261	△81	△22
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△5,002	541	△207	△123	△12
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (千株)	92,554	92,554	92,554	92,554	92,554
純資産額 (百万円)	30,497	31,039	30,831	30,707	30,690
総資産額 (百万円)	60,769	62,506	66,084	74,739	81,750
1株当たり純資産額 (円)	329.51	335.37	333.13	331.79	331.61
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△54.05	5.85	△2.24	△1.34	△0.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.2	49.7	46.7	41.1	37.5
自己資本利益率 (%)	△17.4	1.8	△0.7	△0.4	△0.0
株価収益率 (倍)	—	57.2	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	40 [—]	33 [—]	33 [—]	29 [2]	30 [5]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが共同株式移転の方法により経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

平成20年12月	丸善株式会社と株式会社図書館流通センター（ともに大日本印刷株式会社の連結子会社）が、共同株式移転の方法で共同持株会社を設立する内容の経営統合に関する基本合意を、両社の親会社である大日本印刷株式会社を含む3社で締結。
平成22年1月	CHIグループ株式会社の東京証券取引所への上場承認を受け、丸善株式会社は上場を廃止。
平成22年2月	CHIグループ株式会社設立。同日CHIグループ株式会社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成22年6月	当社と株式会社ジュンク堂書店が、当社を完全親会社、株式会社ジュンク堂書店を完全子会社とする内容の株式交換契約を締結。
平成22年8月	丸善株式会社の完全子会社として丸善書店株式会社を設立。
平成22年10月	当社と株式会社雄松堂書店が、当社を完全親会社、株式会社雄松堂書店を完全子会社とする内容の株式交換契約を締結。
平成22年12月	当社グループにおけるインターネット事業の企画・推進のため事業子会社として株式会社honto（平成23年6月に商号を「株式会社hontoブックサービス」に変更）を設立。
平成23年2月	株式会社ジュンク堂書店、株式会社雄松堂書店をそれぞれ株式交換により当社の完全子会社化。丸善株式会社から丸善書店株式会社株式を現物配当として受ける方法により丸善書店株式会社を当社の直接の完全子会社化。当社の完全子会社として丸善株式会社の出版事業を分社化した丸善出版株式会社を設立。
平成23年5月	当社の商号を「丸善CHIホールディングス株式会社」に変更。
平成24年1月	店舗事業における経営一本化による事業運営の効率化と採算性の向上を目指して、株式会社ジュンク堂書店を丸善書店株式会社の完全子会社とするグループ内組織再編を実施。
平成24年5月	株式会社図書館流通センターが運営するネット通販型書籍販売事業「オンライン書店ピーケーワン」を、当社出資先である株式会社トゥ・ディファクト（電子書籍販売サイト『honto』を運営）に譲渡し、同社と連携して当社グループのハイブリッド書店事業を推進する基盤をつくる。
平成27年2月	当社グループにおける書店事業の効率化を図るため、丸善書店株式会社が子会社である株式会社ジュンク堂書店を吸収合併し、その商号を「株式会社丸善ジュンク堂書店」に変更。
平成28年2月	当社グループにおける教育・学術関連事業の一層の拡大を目指すため、丸善株式会社が株式会社雄松堂書店を吸収合併し、その商号を「丸善雄松堂株式会社」に変更。

3 【事業の内容】

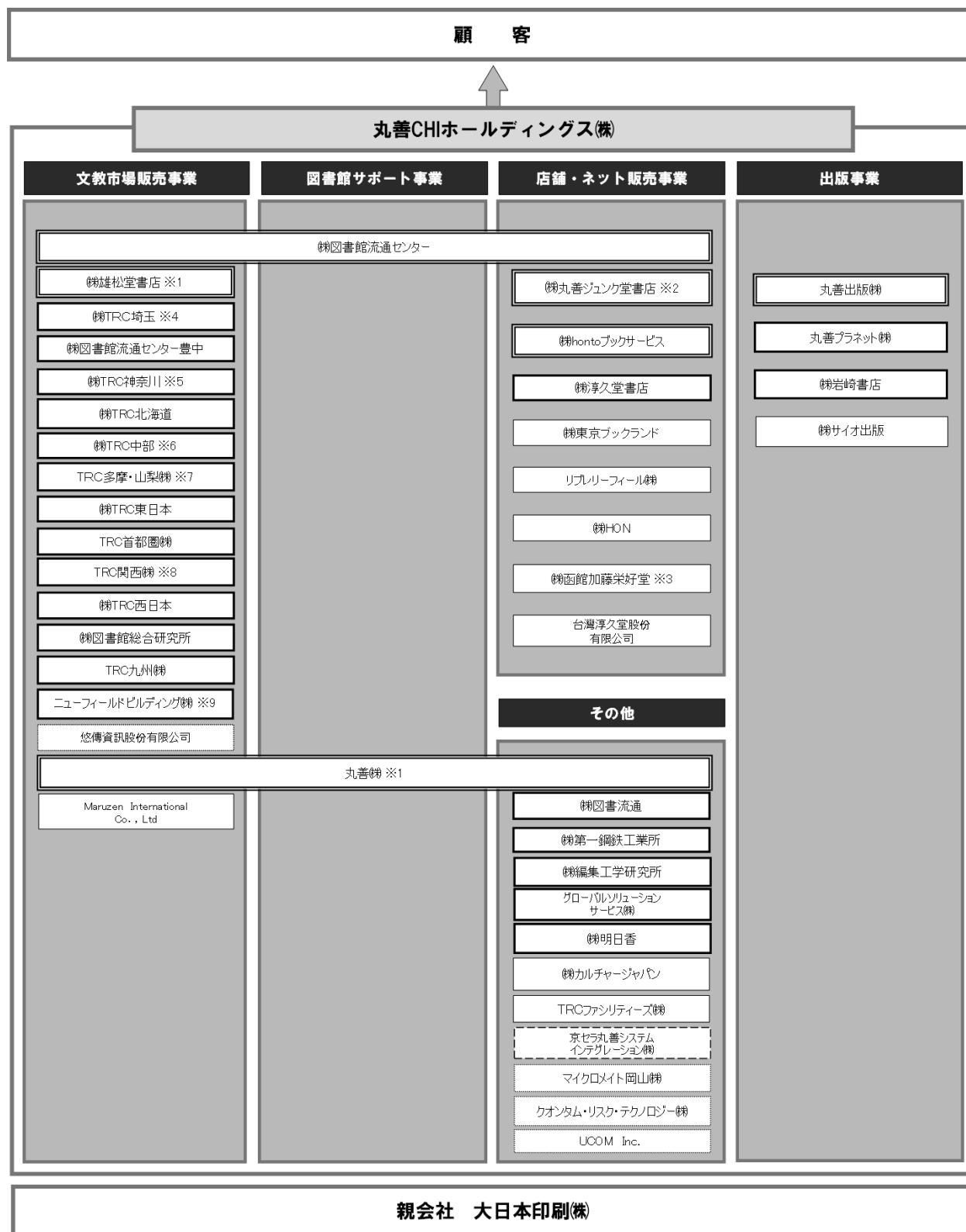
当社は、平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターの共同株式移転により、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、平成22年8月に丸善株式会社から丸善書店株式会社を分社化し、同年12月に株式会社h o n t o（平成23年6月から株式会社h o n t oブックサービス）を設立。平成23年2月に株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店を株式交換により子会社に加え、丸善株式会社から丸善出版株式会社を分社化しております。これにより、当社グループは、当社、子会社38社、関連会社6社で構成されており、事業は文教市場販売事業、店舗・ネット販売事業、図書館サポート事業、出版事業及びその他を営んでおります。なお、親会社である大日本印刷株式会社は印刷事業等を事業内容としております。

事業内容と関係会社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は以下の通りであります。

事業区分	主要な事業内容	主要な会社名
文教市場販売事業	大学、官庁付置研究機関、企業資料室、公共図書館等への学術情報を中心とした書籍販売等	丸善(株)、(株)雄松堂書店
	大学等教育研究機関、国公行政機関等の図書館・教室などの建築及び内装設備の設計施工	丸善(株)
	公共図書館、学校図書館を中心とした図書館用書籍の販売、および図書館用書籍の加工（装備）、書誌データの作成・販売	(株)図書館流通センター
店舗・ネット販売事業	主要都市に店舗を設け、書籍のほか文具等の複合的な店舗販売及びその関連事業	(株)丸善ジュンク堂書店、(株)淳久堂書店
	通信ネットワークを利用した情報提供サービス	(株)h o n t oブックサービス
図書館サポート事業	公共図書館、大学図書館を中心とした図書館運営業務の受託、指定管理者制度による図書館運営	丸善(株)、(株)図書館流通センター
出版事業	学術専門書中心の出版業	丸善出版(株)
	児童図書及び図書館向け図書の出版業	(株)岩崎書店
	出版に係る企画、編集、製作等の請負	丸善プラネット(株)
その他	書店・文具店など文化系小売業の店舗設備の設計施工	丸善(株)
	書籍の入出荷業務等	(株)図書流通
	パソコン及びタブレット等通信機器の修理、ネットワーク設定、ヘルプデスク、アプリケーション開発	グローバルソリューションサービス(株)
	保育士派遣、保育園・託児所運営業務請負	(株)明日香

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 直接の子会社
- 連結子会社
- 非連結子会社
- 持分法適用会社
- 関連会社

※1 株式会社丸善雄松堂書店は、平成28年2月1日付で丸善(株)と吸収合併し解散しております。またそれに伴い丸善(株)は丸善雄松堂(株)に商号変更しております。

※2 株式会社丸善ジュンク堂書店は、平成27年2月1日付で株式会社丸善ジュンク堂書店との合併に伴い丸善書店(株)から商号変更しております。

※3 株式会社丸善函館加藤栄好堂は、平成27年11月18日付で株式会社オフィスプロダクト(株)から商号変更しております。

※4 株式会社丸善TRC埼玉は、平成27年4月21日付で丸善図書館流通センター(株)埼玉から商号変更しております。

※5 株式会社丸善TRC神奈川は、平成27年4月21日付で丸善TRC横浜から商号変更しております。

※6 株式会社丸善TRC中部は、平成27年4月21日付で丸善TRC学校図書館サポートから商号変更しております。

※7 TRC多摩・山梨(株)は、平成27年4月21日付で丸善TAMBA図書館サービスから商号変更しております。

※8 TRC関西(株)は、平成27年4月21日付で丸善TRC販売(株)から商号変更しております。

※9 ニューフィールドビルディング(株)は、平成28年2月1日付で丸善雄松堂ビルディング(株)に商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

当社は平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷㈱(注3)	東京都新宿区	114,464	印刷事業等	被所有 53.0	事務所の賃借 役員の受入有り
(連結子会社) 丸善㈱(注5,6,14)	東京都中央区	100	文教市場販売事業、図書館サポート事業、その他	100.0	経営管理契約を締結 資金の貸付 債務被保証 役員の兼任有り
㈱図書館流通センター (注4,5,14)	東京都文京区	266	文教市場販売事業、店舗・ネット販売事業、図書館サポート事業	100.0	経営管理契約を締結 資金の借入 債務被保証 役員の兼任有り
㈱丸善ジュンク堂書店 (注5,7,14)	東京都中央区	50	店舗・ネット販売事業	100.0	経営管理契約を締結 資金の貸付 債務被保証 役員の兼任有り
㈱雄松堂書店(注5,6)	東京都新宿区	35	文教市場販売事業	100.0	経営管理契約を締結 債務被保証 役員の兼任有り
丸善出版㈱(注5)	東京都千代田区	50	出版事業	100.0	経営管理契約を締結 債務被保証 資金の貸付 役員の兼任有り
㈱h o n t oブックサービス	東京都品川区	50	店舗・ネット販売事業	100.0	経営管理契約を締結 資金の借入 役員の兼任有り
㈱第一鋼鉄工業所	神奈川県大和市	10	その他	100.0 (100.0)	
㈱編集工学研究所	東京都世田谷区	75	その他	51.2 (51.2)	
㈱T R C北海道	札幌市白石区	10	文教市場販売事業	100.0 (100.0)	
㈱T R C東日本	東京都文京区	10	文教市場販売事業	100.0 (100.0)	
T R C関西㈱(注8)	大阪府吹田市	10	文教市場販売事業	100.0 (100.0)	
T R C首都圏㈱	東京都文京区	10	文教市場販売事業	100.0 (100.0)	
㈱T R C西日本	東京都文京区	10	文教市場販売事業	100.0 (100.0)	
㈱図書館総合研究所	東京都文京区	10	文教市場販売事業	100.0 (100.0)	
㈱T R C中部(注9)	名古屋市中区	10	文教市場販売事業	100.0 (100.0)	
㈱T R C神奈川(注10)	横浜市西区	10	文教市場販売事業	100.0 (100.0)	
T R C多摩・山梨㈱(注11)	東京都文京区	10	文教市場販売事業	100.0 (100.0)	
T R C九州㈱	福岡市博多区	10	文教市場販売事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
㈱図書流通	埼玉県新座市	10	その他	59.9 (59.9)	
㈱TRC埼玉(注12)	さいたま市大宮区	15	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
㈱図書館流通センター豊中	大阪府豊中市	20	文教市場販売 事業	98.5 (98.5)	
㈱岩崎書店	東京都文京区	30	出版事業	52.9 (52.9)	
グローバルソリューションサ ービス㈱	東京都品川区	153	その他	67.0 (67.0)	
ニューフイールドビルデイン グ㈱(注13)	東京都新宿区	10	文教市場販売 事業	97.5 (97.5)	
㈱明日香	横浜市西区	20	その他	100.0 (100.0)	
丸善プラネット㈱	東京都千代田区	20	出版事業	100.0 (100.0)	
㈱淳久堂書店	神戸市中央区	30	店舗・ネット 販売事業	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) 京セラ丸善システムインテグ レーション㈱	東京都港区	480	ITビジネス 事業の請負	24.7 (24.7)	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社についてはセグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 特定子会社であります。
- 5 当社の金融機関からの借入金に対して連結子会社5社から債務保証を受けております。
- 6 ㈱雄松堂書店は、平成28年2月1日付で丸善㈱と吸収合併し解散しております。
また、それに伴い丸善㈱は丸善雄松堂㈱に商号変更しております。
- 7 ㈱丸善ジュンク堂書店は、平成27年2月1日付で㈱ジュンク堂書店との合併に伴い丸善書店㈱から商号変更
しております。
- 8 TRC関西㈱は、平成27年4月21日付でTRC販売㈱から商号変更しております。
- 9 ㈱TRC中部は、平成27年4月21日付で㈱TRC学校図書館サポートから商号変更しております。
- 10 ㈱TRC神奈川は、平成27年4月21日付で㈱TRC横浜から商号変更しております。
- 11 TRC多摩・山梨㈱は、平成27年4月21日付で㈱TAMBA図書館サービスから商号変更しております。
- 12 ㈱TRC埼玉は、平成27年4月21日付で㈱図書館流通センター埼玉から商号変更しております。
- 13 ニューフイールドビルディング㈱は、平成28年2月1日付で雄松堂ビルディング㈱に商号変更してありま
す。
- 14 下記の3社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超
えております。

(百万円)

	丸善㈱	㈱図書館流通センター	㈱丸善ジュンク堂書店
売上高	45,084	39,898	75,907
経常利益又は 経常損失(△)	205	1,931	△442
当期純利益又は 当期純損失(△)	392	1,112	△380
純資産額	2,828	21,468	6,226
総資産額	30,427	35,229	59,476

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
文教市場販売事業	476 (1,066)
店舗・ネット販売事業	435 (3,402)
図書館サポート事業	83 (5,570)
出版事業	93 (53)
その他	235 (993)
全社(共通)	86 (35)
合計	1,408 (11,119)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 全社（共通）と記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30(5)	49.1	4.08	5,333,170

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	30(5)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社（共通）と記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。
 なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年2月1日～平成28年1月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に緩やかな回復基調となりましたが、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れ懸念、国内では消費税増税による消費者の慎重な購買意識による節約志向及び選別消費傾向が強まる等、依然として厳しい状況が続いております。

また、出版流通業界におきましては、書籍・雑誌販売額は11年連続で前年割れ（近年最大の減少率）し、書店数は減少傾向、大学図書館では紙による書籍の購買が減少するなか、モバイル・PC端末へのデジタルコンテンツの提供の拡大など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループはスクラップ&ビルドの継続などによる書店収益力の改善、大学向け事業の構造改革、図書館を核にした地域活性化事業の推進に取り組んでおります。

その一環として当社の完全子会社であり、全国の高等教育機関、各社研究機関への営業ネットワークを有する丸善株式会社と専門性の高い研究者向けコンテンツの調達力・開発力を有する株式会社雄松堂書店の強みを効果的に発揮できる組織体制を構築し、一層価値あるコンテンツサービスを提供していくことを目指し、平成28年2月1日より両社を経営統合し、「丸善雄松堂株式会社」に商号変更いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,751億37百万円（前年同期比3.7%増）と増収し、利益面では店舗の新規開店・改装費用計上、図書館サポート事業におけるコスト増等の影響もありましたが、営業利益は22億4百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は22億26百万円（前年同期比17.3%増）、当期純利益は10億25百万円（前年同期比21.4%増）と増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当連結会計年度の業績につきましては、大学及び研究機関向け書籍販売において、古書等が減収となりましたが、一方で洋書・外国雑誌が増収となった結果、売上高は595億47百万円（前年同期比0.03%増）とほぼ前年並みとなりました。利益面では外国雑誌の収益増加により、営業利益は18億8百万円（前年同期比15.8%増）と増益となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っており、より効率的な運営とブランド力の発揮による成長と収益拡大を図るため、管理業務・本部業務の統合による業務効率向上、及び出店戦略、ブランド戦略等の経営施策実行の迅速化を目的として、平成27年2月1日付で当グループ会社である丸善書店株式会社と株式会社ジュンク堂書店を合併し、株式会社丸善ジュンク堂書店に商号変更をいたしました。

店舗の状況といたしましては、平成27年4月に「名古屋本店」「高島屋大阪店」「大泉学園店」、7月に「岐阜店」、8月に「京都本店」、10月に「桶川店」「高松店」他1店の計8店を開店しました。一方で2月に「パピエ田無店」「町田ジョルナ店」、5月に「水戸エクセル店」、7月に「京都朝日会館店」「京都四条烏丸店」、12月

に「アークヒルズ店」、平成28年1月に「そごう川口店」を閉店しております。また丸善名古屋栄店（丸栄6・7階）を12月に閉店し、あらたに1月にジュンク堂名古屋栄店（明治安田生命名古屋ビルB1・B2階）を開店いたしました。その結果、平成28年1月末時点で99店舗となっております。（内、4店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は752億23百万円（前年同期比1.7%増）と増収となりましたが、新規開店に伴う初期費用及び店舗改装費用の計上等もあったことから3億35百万円（前年同期は64百万円の営業損失）の営業損失となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、図書館受託館数は期初878館から213館増加し、平成28年1月末時点では1,091館となり順調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は206億69百万円（前年同期比7.3%増）と増収となりましたが、新規受託館の準備費用及び人件費の上昇等によりコストが増加したため、営業利益は21億24百万円で前年同期比6.2%の増益に留まりました。

[出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、専門分野として『科学の健全な発展のために～誠実な科学者の心得』『サイエンス・パレット リスク～不確実性の中での意思決定』『理科年表 平成28年』『有機合成実験法ハンドブック 第2版』『磁気便覧』『スクリプナー思想史大事典』、児童書として『ほねほねザウルスシリーズ』『しずくちゃんシリーズ』『なんでも魔女商会シリーズ』『宇宙の法則』など、合計新刊300点（前年311点）を刊行いたしました。

その結果、当事業の売上高は新刊刊行数の減少及び映像メディア商品の減収等の影響で45億71百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は3億25百万円（前年同期比10.3%減）と減益となりました。

[その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、店舗内装業及びApple製品・パソコンの修理サービス等の事業において売上高が伸長し、また総合保育サービスの株式会社明日香を前年第3四半期より連結対象に加えたこともあり、売上高は151億25百万円（前年同期比33.8%増）と増収となり、営業利益は7億55百万円（前年同期比99.8%増）と増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は202億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、8億65百万円（前年同期と比べ12億69百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益と減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、26億35百万円（前年同期と比べ8億50百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出と敷金及び保証金の差入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、35億49百万円（前年同期と比べ22億円の収入減）となりました。これは主に、社債の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、一部受注生産を行っておりますが、売上原価に占める生産実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
文教市場販売事業	59,547	0.03
店舗・ネット販売事業	75,223	1.7
図書館サポート事業	20,669	7.3
出版事業	4,571	△3.0
その他	15,125	33.8
合計	175,137	3.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の主要市場である出版流通市場は、書籍雑誌販売額が引き続き前年割れとなり、書店や書籍取次業者の倒産や廃業が増加する一方、電子書籍市場でもインターネット企業のみならず様々な企業の参入と淘汰が話題となるなど、近年大きな環境変化の渦中にあります。このような状況において、当社では収益力の向上と、持続的な成長基盤を構築するために、グループ各社の持つノウハウの共有や共通業務の効率化を進めることで各事業の効率性向上を図ることはもちろん、この大きな変化を事業チャンスととらえ、グループ各事業会社のシナジーを最大化し、成長戦略を構築することが最も重要な課題と認識しております。

事業別には、大学・公共図書館等向けの文教市場販売事業は、電子化への対応として、大学を中心とした機関向け電子書籍提供サービス「Maruzen eBook Library」、研究者向け電子図書館システム「ebrary（イーブラリー）」、公共図書館向けに紙の書籍も電子書籍も扱える貸出システム「TRC-DL（TRC-Digital Library）」の提供に注力しており、加えてこれまで培った研究者向け各種資料のデータベース化などの商品開発を進めております。さらに、大学・公共図書館向けの事業においては、顧客が社会から求められるニーズの変化に対応した商品・サービスの提供が重要度を増し、大学向け書籍販売事業の効率化や新たなソリューション型のサービスメニュー開発と同時に、社会から新たな役割を求められている図書館サポート事業に一層注力していく必要があります。図書館サポート事業では、様々な企業との競合が激しくなっておりますが、その中で事業拡大を進めるためには、競合との差別化要素を常に生み出していくことがポイントになります。そのため当社では、高品質で安定的な業務受託サービスを持続的に提供するための人材の確保・育成こそが図書館サポート事業の最も重要な事業基盤と考え、人材投資を拡大してまいります。

また、主として一般読者を顧客とする店舗・ネット販売事業においては、これまでの充実した品揃えによる他のリアル書店との差別化に加え、ネット書店との競争を踏まえたサービスの充実を進めております。具体的には、当期においてグループ共通倉庫・物流網の運用を拡大し、短納期補充による欠品防止・店舗間の在庫偏在調整、注文品等の店舗への配送日数の短縮への取り組みを加速しております。また、当社の親会社である大日本印刷株式会社が運営する電子書籍販売サイト「honto」との共通ポイント導入による、顧客購買情報分析に基づいた販促・

品揃えの充実などに取り組んでおり、これらにより一層の顧客サービスの充実を図ることで、ネット書店を含む競合書店に対する優位性を構築してまいります。

出版事業においては、これまで培った著者との関係性やブランド力により引き続き優良なコンテンツを確保するとともに、編集制作段階からの電子化への対応、堅実な販売計画に基づいた出版計画の実行により、確実な利益確保を進めてまいります。

このように当社では、出版コンテンツの電子化の潮流や少子高齢化に伴う市場環境の変化に対し、グループ各社がこれまで蓄積した営業基盤や人材、またノウハウ、ブランド力など、全ての資産を有効に活用するとともに、親会社である大日本印刷株式会社との連携を強化することで、物流やマーケティングなども含めた総合的な競争力を高め、一層の事業拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループの事業活動及び業績は、今後起こり得るさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。従って、当社グループはこれらのリスクの発生を認識した上で、その影響を最小限に低減していくように努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①官公庁及び大学等の予算動向及び消費動向等

当社グループは、主に官公庁が運営する公共図書館・学校図書館市場及び大学を柱とする教育・学術市場への書籍の販売、書誌データの作成・販売、図書館運営業務の受託を行っており、官公庁または大学の予算動向に影響を受けております。特に官公庁の予算は政府及び地方自治体の政策によって決定され、同様に大学の予算は文部科学省等の基本政策あるいは各種補助支援政策に影響を受けて決定されるため、今後、官公庁または大学の予算が削減された場合、想定以上の受注競争の激化によって当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また店舗・ネット販売事業においては、ITを活用したきめ細かな商品政策と業務の効率化を推進して収益の拡大を図ってまいります。気候や景気の状態、競合他社の出店状況等による消費動向の変化によって収益に影響を及ぼす可能性があります。

②為替の変動

当社グループが取り扱う輸入書籍及び外国雑誌は、為替変動に連動した販売価格を設定しております。輸入書籍は一定期間の為替相場をもとに、また、外国雑誌は年度契約が基本であり、年度ごとに為替相場を反映するように設定しております。一方、仕入では円建て取引を行うほか、為替予約を実行し、販売価格に対応した為替予約を行うことで過度に為替変動の影響を受けないことを基本としております。しかし、完全に為替リスクを排除することは困難であり、短期間に急激な為替変動が起こった場合には収益への影響を受ける懸念があります。

③法的規制等

・再販売価格維持制度について

当社グループにて製作または販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」といいます。）第23条第4項の規定により、再販売価格維持制度（以下「再販制度」といいます。）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌及び新聞等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められています。

公正取引委員会が、平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、著作物再販制度については、当面、残置されることは相当であるとの結論が出されております。しかし併せて業界に対し、再販制度を維持しながらも消費者利益の向上が図られるように現行制度の弾力的運用を要請しています。従いまして、今後再販制度が廃止された場合、あるいは今後拡大が想定される電子書籍の新しい動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・出店に関する法的規制について

当社グループの店舗事業においては、売場面積1,000㎡超の店舗（以下「大規模小売店舗」といいます。）を出店する場合、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。大規模小売店舗の出店については出店調整等の規制の影響

を受ける可能性があるため、当該規制によって出店計画に変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・出版物の委託販売制度について

当社グループにおける出版事業では、書籍業界の商慣習に従い、当社グループが取次または書店に配本した出版物（主として書籍・雑誌）のほとんどについては、配本後、約定した委託期間内に限り、返品を受け入れることを取引条件とした委託販売制度をとっております。

書籍の委託には、主として次の2種類があります。

i) 新刊委託

新刊時または重版時の書籍が対象となり、書籍取次店との委託期間は6ヶ月間です。

ii) 長期委託

既刊の書籍をテーマあるいは季節に合わせてセット組みしたもの、あるいは全集物が対象となり、委託期間は、ケース・バイ・ケースですが、12ヶ月になることもあります。

定期刊行誌（雑誌）の委託期間は、次のとおりです。

月刊誌 発売日より3ヶ月間

当社グループは、委託販売制度による出版物の返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高または出版物の売上金額に一定期間の返品実績率を乗じた返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④情報セキュリティ及び個人情報保護

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する対応は、事業活動を継続する上で不可欠となってきております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まってきております。

当社グループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題の1つとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしておりますが、万一これらの事故が発生した場合には、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害の発生

店舗・物流を含む事業拠点の主要施設には防火、耐震対策などを実施しており、災害などによって事業活動の停止あるいは商品供給に混乱をきたすことのないよう努めております。また、大規模地震等の自然災害に備え、コンピュータシステム及び通信設備等の重要機器は耐震構造と自家発電設備を備えたビルに収容し、データのバックアップ等の対策も講じております。さらに各種保険によるリスク移転も図っております。しかしながら、大地震や新型インフルエンザ等の感染症の流行など、事業活動の停止及び社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながるような予想を超える事態が発生した場合は、当社グループの事業活動の復旧及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,751億37百万円（前年同期比3.7%増）と増収し、利益面では店舗の新規開店・改装費用計上、図書館サポート事業におけるコスト増等の影響もありましたが、営業利益は22億4百万円

(前年同期比8.9%増)、経常利益は22億26百万円(前年同期比17.3%増)、当期純利益は10億25百万円(前年同期比21.4%増)と増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金、商品及び製品の増加等により40億38百万円増加し、1,346億51百万円となりました。うち流動資産は991億70百万円、固定資産は353億99百万円、繰延資産は81百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金206億63百万円、受取手形及び売掛金187億42百万円、商品及び製品436億67百万円、前渡金52億91百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産210億75百万円、無形固定資産15億5百万円、投資その他の資産128億17百万円であります。

繰延資産の内容といたしましては、社債発行費81百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金は減少しましたが、短期借入金、社債の増加等により25億90百万円増加し、995億2百万円となりました。うち流動負債は771億1百万円、固定負債は224億1百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金222億52百万円、短期借入金352億60百万円でありま

す。
固定負債の主な内容といたしましては、社債58億80百万円、長期借入金73億50百万円、退職給付に係る負債47億45百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加等により14億47百万円増加し、351億48百万円となりました。なお、自己資本比率は25.2%、1株当たり純資産額は367.24円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 [事業の状況]－1 [業績等の概要]－(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは競争力と収益性の向上を目的とした設備投資を行っております。当連結会計年度において主な設備投資は、文教市場販売事業及び店舗・ネット販売事業におけるものであります。

当連結会計年度	
文教市場販売事業	230百万円
店舗・ネット販売事業	1,234
図書館サポート事業	104
出版事業	37
その他	196
計	1,803
全社	320
合計	2,123

文教市場販売事業における設備投資は、主としてソフトウェアに関わるものであります。

店舗・ネット販売事業における設備投資は、主として㈱丸善ジュンク堂書店における店舗設備に関わるものであります。

全社における設備投資は、主として㈱図書館流通センターにおける事務所設備に関わるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成28年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万 円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱図書館流通センター	本社 (東京都文京区)	全社	事務所設備	1,903	4,060 (1,257.08)	302	159	6,425	211 (169)
㈱図書館流通センター	新座ブックナ リー (埼玉県新座市)	文教市場販売 事業	倉庫 加工設備	1,286	1,859 (8,145.00)	59	9	3,214	57 (332)
㈱丸善ジュンク 堂書店	池袋ビル (東京都豊島区)	店舗・ネット 販売事業	賃貸用設備	723	1,193 (443.93)	—	—	1,916	— (—)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「従業員数」欄の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な貸借資産の内容は、下記のとおりであります。

名称	セグメントの名称	リース期間	年間支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗建物及び構築物 (オペレーティングリース)	店舗・ネット 販売事業	1～20年	3,334	15,112

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

(3) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額		売却の 予定時期
				建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	
榊丸善ジュンク堂書店	池袋ビル (東京都豊島区)	店舗・ネット販売 事業	賃貸用設備	723	1,193 (443.93)	平成28年3月31日

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年2月1日 (注)	32,426	92,554	—	3,000	8,464	11,464

(注) ㈱ジュンク堂書店株式交換により26,301千株の新株を、また㈱雄松堂書店株式交換により6,125千株の新株を発行したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	25	24	157	40	22	19,612	19,880	—
所有株式数(単元)	—	35,092	3,958	655,849	3,872	70	226,177	925,018	52,285
所有株式数の割合(%)	—	3.79	0.43	70.90	0.42	0.01	24.45	100.00	—

(注1) 株主名簿上の自己株式3,731株のうち、37単元は「個人その他」の欄に、31株は「単元未満株式の状況」に含めております。なお、自己株式の実保有株式数3,731株は株主名簿記載上の株式数と同一であります。

(注2) 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	49,028	52.97
工藤 恭孝	兵庫県芦屋市	7,107	7.67
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番21号	4,028	4.35
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	3,694	3.99
有限会社宝生堂	兵庫県芦屋市月若町3番13号	3,268	3.53
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	2,203	2.38
丸善CHIホールディングス従業員持株会	東京都新宿区市谷左内町31番地2	2,177	2.35
石井 昭	東京都文京区	2,020	2.18
新田 満夫	東京都文京区	1,950	2.10
川村 裕二	静岡県焼津市	928	1.00
計	—	76,408	82.55

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,498,100	924,981	—
単元未満株式	普通株式 52,285	—	—
発行済株式総数	92,554,085	—	—
総株主の議決権	—	924,981	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が31株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸善CHIホールディングス 株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地2	3,700	—	3,700	0.00
計	—	3,700	—	3,700	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	877	0
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,731	—	3,731	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、会社業績の進捗によっては株主様への利益還元を柔軟に実施するため、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期期初において当社の主要市場である書籍雑誌販売市場は売上前年割れの厳しいトレンドが継続していたことや、顧客ニーズの多様化により、各事業セグメントにおける競合関係が一層激化することが見込まれたため、当期配当については未定とさせていただきます。

当期中において、当該市場は引き続き売上前年割れとなり、加えて出版コンテンツの電子化の急速な進展や、ネット販売が継続的に拡大することにより、出版流通業界は取次、書店の倒産・廃業や系列化など大きく変化しております。当社といたしましては、これら市場の将来動向および競争環境変化に機動的に対応するための投資余力の確保も必要なため、誠に遺憾ながら、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
最高(円)	328	340	353	398	425
最低(円)	186	188	228	283	311

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年8月	9月	10月	11月	12月	平成28年1月
最高(円)	398	375	400	366	363	360
最低(円)	342	338	346	347	344	311

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		中川 清 貴	昭和30年1月2日生	昭和52年4月 大日本印刷株式会社入社 平成5年4月 同社画像研究所研究1部長 平成8年10月 同社C&I開発センター長 平成11年10月 同社C&I開発センター長兼C&I研究所長 平成14年4月 同社関西商印事業部ビジネスソリューション本部長 平成19年4月 同社情報コミュニケーション研究開発センター長 平成20年4月 同社教育・出版流通ソリューション本部長 平成22年2月 当社執行役員経営企画部長 平成22年12月 株式会社トゥ・ディファクト取締役(現任) 平成23年4月 当社取締役 平成23年5月 株式会社hontoブックサービス代表取締役社長 平成24年10月 大日本印刷株式会社hontoビジネス本部長 平成25年6月 同社役員 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年7月 丸善株式会社(現・丸善雄松堂株式会社)取締役(現任) 平成26年7月 株式会社図書館流通センター取締役(現任) 平成26年7月 株式会社雄松堂書店取締役 平成26年7月 丸善書店株式会社(現・株式会社丸善ジュンク堂書店)取締役(現任) 平成26年7月 株式会社ジュンク堂書店取締役 平成26年7月 丸善出版株式会社取締役(現任) 平成27年11月 大日本印刷株式会社執行役員(現任)	(注) 4	1
専務取締役		松尾 英 介	昭和28年7月30日生	昭和51年4月 大日本印刷株式会社入社 平成4年12月 同社市谷事業部企画管理部長 平成8年12月 同社包装事業部企画管理部長 平成11年4月 同社管理部 平成17年7月 同社事業企画推進室長 平成20年4月 丸善株式会社(現・丸善雄松堂株式会社)常務取締役管理本部長兼教育・学術事業本部副事業本部長 平成22年2月 同社常務取締役管理本部長兼教育・学術事業本部副事業本部長兼ショップ・システム・プロデュース事業部管掌 平成22年2月 当社取締役 平成22年4月 丸善株式会社常務取締役経理・財務部担当兼教育・学術事業本部副事業本部長兼ショップ・システム・プロデュース事業部管掌 平成22年8月 丸善書店株式会社(現・株式会社丸善ジュンク堂書店)取締役(現任) 平成22年12月 株式会社hontoブックサービス取締役 平成22年12月 株式会社トゥ・ディファクト監査役(現任) 平成23年2月 株式会社図書館流通センター取締役(現任) 平成23年2月 株式会社ジュンク堂書店取締役 平成23年2月 株式会社雄松堂書店取締役 平成23年2月 丸善出版株式会社取締役(現任) 平成23年4月 丸善株式会社常務取締役 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年4月 当社専務取締役(現任)	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		石井 昭	昭和8年8月7日生	昭和36年12月 昭和54年4月 昭和54年12月 平成5年7月 平成12年6月 平成15年2月 平成15年4月 平成22年2月 平成22年2月 平成23年1月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年2月 平成25年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年9月 平成27年4月	株式会社学校図書サービス（現・株式会社図書館流通センター）設立、代表取締役社長就任 株式会社リブリオ出版代表取締役社長 株式会社図書館流通センター代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 同社取締役 同社代表取締役会長 当社代表取締役会長 丸善株式会社（現・丸善雄松堂株式会社）取締役 株式会社図書館流通センター代表取締役会長辞任 丸善株式会社代表取締役会長 株式会社図書館流通センター代表取締役会長 TRCファシリティーズ株式会社代表取締役社長 株式会社図書館流通センター取締役 当社取締役（現任） 株式会社図書館流通センター取締役相談役 株式会社図書館流通センター代表取締役CEO 株式会社図書館流通センター代表取締役社長（現任）	(注) 4	2,020
取締役		工藤 恭孝	昭和25年3月20日生	昭和47年4月 昭和51年5月 昭和51年9月 平成21年1月 平成21年11月 平成22年8月 平成22年8月 平成22年12月 平成23年2月 平成23年4月 平成24年4月 平成27年2月	キクヤ図書販売株式会社入社 株式会社ジュンク堂書店取締役 同社代表取締役 株式会社HON代表取締役 株式会社文教堂グループホールディングス社外取締役 丸善株式会社（現・丸善雄松堂株式会社）取締役 丸善書店株式会社（現・株式会社丸善ジュンク堂書店）代表取締役社長（現任） 台湾淳久堂股份有限公司社長（現任） 株式会社ジュンク堂書店代表取締役会長 当社取締役（現任） 株式会社ジュンク堂書店代表取締役社長 株式会社淳久堂書店代表取締役社長（現任）	(注) 4	7,107
取締役		杉本 尚彦	昭和32年2月6日生	昭和55年4月 平成23年12月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年11月 平成28年4月	大日本印刷株式会社入社 株式会社モバイルブック・ジェーピー取締役（現任） 大日本印刷株式会社市谷事業部長 同社役員 同社執行役員（現任） 当社取締役（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		橋本博文	昭和32年7月8日生	昭和56年4月 平成9年1月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年11月 平成22年2月 平成22年2月 平成23年4月 平成27年6月 平成27年11月	大日本印刷株式会社入社 PT DNP Indonesia Finance Manager 大日本印刷株式会社関連事業部 同社商印事業部企画管理部長 同社D A C本部長 同社商印事業部D A C事業推進本部長 同社商印事業部ソリューションサポート本部副本部長 同社事業企画推進室副室長 株式会社図書館流通センター取締役 大日本印刷株式会社事業企画推進室長(現任) 当社監査役 株式会社図書館流通センター監査役(現任) 当社取締役(現任) 大日本印刷株式会社役員 大日本印刷株式会社執行役員(現任)	(注) 4	—
取締役		五味英隆	昭和35年10月1日生	昭和61年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年7月 平成26年7月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月	大日本印刷株式会社入社 同社C & I 事業部IT研究所研究第2部長 同社情報コミュニケーション研究開発センター副センター長 同社教育・出版流通ソリューション本部副本部長 同社h o n t o ビジネス本部チャンネルソリューションユニット長 当社執行役員経営企画部長 大日本印刷株式会社h o n t o ビジネス本部副本部長(現任) 株式会社出版流通インノベーションジャパン取締役(現任) 株式会社h o n t o ブックサービス代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	0
取締役 (監査等委員)		栗林忠道	昭和18年11月8日生	昭和43年3月 平成6年6月 平成6年12月 平成10年6月 平成13年2月 平成13年3月 平成18年3月 平成20年5月 平成20年6月 平成22年2月 平成28年4月	大日本印刷株式会社入社 同社経理本部経理第2部長 大日本印刷アカウンティングシステム株式会社取締役 大日本印刷株式会社監査部 北海道コカ・コーラボトリング株式会社顧問 同社取締役経理部長 株式会社D N P アカウンティングサービス取締役 同社顧問 株式会社図書館流通センター監査役(現任) 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	2
取締役 (監査等委員)		峯村隆二	昭和27年8月22日生	昭和55年4月 平成13年12月 平成19年6月 平成21年5月 平成22年2月 平成24年6月 平成27年11月 平成28年4月	大日本印刷株式会社入社 同社法務部長 同社役員(コーポレート・オフィサー)法務部長 同社役員法務部長 当社監査役 大日本印刷株式会社常務役員・法務部長 大日本印刷株式会社常務執行役員(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)		茅 根 熙 和	昭和19年3月1日生	昭和44年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和57年4月 茅根・春原法律事務所開設 平成23年7月 経営法曹会議代表(現任) 平成26年4月 公益財団法人鉄道弘済会理事(現任) 平成27年4月 当社取締役 平成27年8月 東洋電機製造株式会社社外取締役(現任) 平成28年4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	—
取締役 (監査等 委員)		大 胡 誠	昭和33年4月6日生	昭和61年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 柳田野村法律事務所(現・柳田国際法律事務所)入所(現任) (平成12年10月より平成14年3月まで株式会社大和証券グループ本社経営企画第一部及び法務監理部勤務) 平成14年6月 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社(現・大和企業投資株式会社)監査役 平成22年6月 同社監査役退任 平成23年4月 当社監査役 平成25年6月 株式会社ジーテクト社外取締役(現任) 平成27年3月 リリカラ株式会社社外監査役(現任) 平成27年6月 日本化成株式会社社外取締役(現任) 平成28年4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	—
計						9,140

- (注) 1 平成28年4月27日開催の定時株主総会において、定款変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役 栗林忠道氏、茅根熙和氏及び大胡誠氏は、社外取締役であります。
- 3 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 栗林忠道氏 委員 峯村隆二氏 委員 茅根熙和氏 委員 大胡誠氏
- 4 取締役(監査等委員を除く)の任期は、平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役(監査等委員)の任期は、平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。各執行役員は下記のとおりであります。

執行役員 高橋 健一郎
執行役員 吉留 政博
執行役員 野村 育弘
執行役員 池田 和博
執行役員 江川 裕仁

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「知は社会の礎である」という価値観のもと、「知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる」というグループビジョンを掲げて事業運営を執り行っております。

経営理念の実現のためには、株主様、お客様、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様からのご期待に応えながら経営の透明性を高めることでその信頼を得て、継続的に企業価値を高めていくことが必要であると考えております。そのための経営体制に関しましては、経営意思決定の迅速化、業務執行の適正化及び効率化を確保するとともに、企業経営の監査・監督の充実を図り、正直で透明な組織運営を行うことを基本とするコーポレート・ガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しております。

<経営理念>

価値観

「知は社会の礎である」

私たちは、知が人に与える力を信じます。そして時代に即した最良の知のグローバルな循環が21世紀の創発的な日本の社会の礎であると考えます。

グループビジョン

「知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる」

私たちは、「知は社会の礎である」という価値観を共有し、教育・学術機関、図書館、出版業界等と連携し、最良な知の生成・流通と知的な環境づくりにおいて、革新的な仕組みを創出、提供することにより、業界の活性化をリードし、日本の社会に貢献する企業集団となることを目指します。

1. 提出会社の企業統治に関する状況

①会社の機関の概要

当社は平成28年4月27日開催の第6期定時株主総会決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。当社の「取締役会」は、報告書提出日現在取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名及び監査等委員である取締役4名（うち3名が社外取締役）で構成され、定例取締役会を原則として月1回、また必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、法令、定款又は取締役会規則に定める重要事項を決定するとともに、各取締役の職務執行の監督を行っております。

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、「取締役会」が決定した経営方針に従い、執行役員への権限委譲を促進することにより業務遂行の機動性を高め、当社を取り巻く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応しうる業務執行体制を構築しております。本報告書提出日現在の執行役員は5名であります。

当社の金融商品取引法監査及び会社法監査を行う会計監査人は、明治アーク監査法人であります。

法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士に適宜アドバイスを受ける体制となっております。

当社は、現状の事業構造と内容及び規模、組織の人員構成等の観点から、取締役の職務、執行役員の業務執行に関して、取締役会及び監査等委員会による企業統治を適正かつ機動的に行うことを可能にしており、企業統治の体制として適していると判断しております。

社外のチェックという観点からは、3名の社外取締役を含む監査等委員会による客観的、中立的な監査を実施することによって、経営監視機能においても十分に機能する体制を整えております。

②内部統制システムの整備の状況

当社における取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他の業務の適正を確保するための基本的な考え及び体制の概要は、以下のとおりであります。

なお、当社は第2期から主要な事業子会社が7社（7社のうち、平成27年2月1日に丸善書店株式会社と株式会社ジュンク堂書店が合併し、丸善書店株式会社を存続会社として新社名を株式会社丸善ジュンク堂書店としたこと、平成28年2月1日に丸善株式会社と株式会社雄松堂書店が合併し、丸善株式会社を存続会社として新社名を丸善雄松堂株式会社としたことにより、本報告書提出日現在5社）となったことを受け、当社グループとして内部統制システムの構築を迅速かつ効率的に行うことによって、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図ることを目的として、会社設立時（平成22年2月1日）開催の取締役会で決議した内容をもとに、平成28年4月27日開催の取締役会において一部修正して決議した内容であります。

I. 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（以下「取締役等」）及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社及び当社グループ会社（以下「当社グループ」）の従業員（取締役を含む）は、コンプライアンスを実践するための共通の行動基準として、親会社が制定する「DNPグループ行動規範」のほか、「丸善CHIグループ行動指針」を遵守するものとします。当社は、「DNPグループ行動規範」及び「丸善CHIグループ行動指針」を当社グループの従業員（取締役を含む）全員に配布するとともに、研修等を通じてその徹底を図ります。
- (2) 当社取締役会は、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役の職務の執行を監督します。さらに各部署の担当取締役は、各部署の長の業務執行を監督することにより、法令・定款に違反する行為の未然防止に努めます。当社取締役は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査等委員会に報告し、かつ遅滞なく取締役会に報告します。また当社取締役会は、重大なコンプライアンス違反の恐れがある事項については、弁護士や会計監査人からの助言を得るものとします。
- (3) 当社は監査等委員会を設置し、監査等委員会は、取締役の職務執行について、取締役会への出席や内部統制システムを活用した監査・監督を実施します。当社監査等委員会及び監査等委員は、コンプライアンス体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求められるものとします。
- (4) 当社取締役及び当社代表取締役社長が必要に応じて指名する者で構成する企業倫理行動委員会は、「企業倫理行動委員会規程」に基づき、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用を統括します。また、企業倫理行動委員会は、「DNPグループ行動規範」及び「丸善CHIグループ行動指針」の周知・徹底を図り、当社グループのコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括し、当社グループ従業員への啓蒙、教育活動を統括します。
- (5) 当社グループにおける情報システムの投資・運用等については、「丸善CHIグループ・ITガバナンス基本規程」に基づき、当社グループにおけるITガバナンスを構築します。
- (6) 当社グループにおける法令、諸規程に反する行為等を早期に発見し、是正することを目的に、「丸善CHIグループ・内部通報規程」を制定し、総務部及び外部の弁護士を受付窓口とする当社グループ全従業員（取締役を含む）が利用可能な『丸善CHIグループ内部通報』を設置します。
- (7) 当社代表取締役の直轄組織として業務部署から独立した監査部を設置します。監査部は、「内部監査規程」に基づき、関係会社の監査役と連携し、当社グループ各社に対する定期的な内部監査と指導を行います。

II. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社取締役会は、当社グループのリスク管理を体系的に定める「リスクマネジメント規程」を制定し、適宜、同規程を見直すものとします。
- (2) 当社は、当社グループのリスク管理及びコンプライアンス等に関連する課題に取り組むため企業倫理行動委員会を設置します。総務部は、「リスクマネジメント規程」で定めるリスクマネジメントに関する情報の集約部署として、毎年、又は必要に応じて適宜、具体的なリスクの分析・評価を行うものとします。
- (3) 当社は、地震、津波、噴火、風水害その他の異常気象、火災、停電、伝染病、放射能汚染及びテロ等を要因とする大規模災害の発生によって、当社及び当社グループが想定外の危機的状況に陥ることを回避することを目的に「大規模災害に対する基本方針」及び「大規模災害対策基本規程」に基づき、実効性のある「危機管理体制」並びに「事業継続計画」を構築します。
- (4) 当社は、「情報セキュリティ基本規程」及び「個人情報保護方針」を定め、当社が保有する個人情報を含むすべての情報資産を、事故、犯罪、災害による漏洩、改竄、利用阻害などの脅威から保護し、適切な物理的、電子的、人的諸対策を講じ、ビジネスの価値を高めます。当社グループにおいても上記と同様の考え方に基づく管理体制を構築していきます。また、万一の場合に備えて必要な損害賠償保険に加入し損失拡大を防止します。

III. 当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、定例取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催します。

- (2) 当社取締役会の決定に基づく職務の執行については、「取締役会規則」のほか、「組織規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規程等に則り、それぞれの責任者がその権限に従って行うものとします。各部署の担当取締役は、各部署の長に適切な権限委譲を行うことにより、業務執行の効率化を図ります。
- (3) 当社は、当社グループ全体の年度事業計画及び経営戦略を策定し、毎月開催される当社取締役会において予算実績に関する分析並びに経営戦略の進捗状況に関する各子会社からの報告を受けて業績管理を行います。
- (4) 当社グループの資金調達案件については、当社経理・財務部にて一元管理することによって、当社グループ内の借入れ金利の低減を図るとともに借入れ総額及び借入れ条件等を統制します。資金調達に際しては、当社取締役会にて審議の上、承認したものを実行し、当社あるいは当社子会社において最も適切な借入れ条件にて融資を受けます。また必要な場合には、当社取締役会による承認の上、当該融資資金をグループ内においてファイナンスします。
- (5) 当社及び当社の連結子会社では、当社グループ会計方針に基づき連結会計システム及び連結納税システムを利用し、決算業務の効率化を図るとともに、適正な会計処理と納税を行います。

IV. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、取締役会で定めた「文書管理規程」及び「情報セキュリティ規程」に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的に記録し、保存します。当社取締役は「文書管理規程」及び「情報セキュリティ規程」に従い、これらの文書等を常時閲覧できるものとします。

V. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、「経理規程」に基づき適正な会計処理を実施します。また、当社及び当社グループ各社は、「財務報告に係る内部統制の基本方針」及び「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の実施要領」に基づき財務報告に係る内部統制の仕組みを整備し、法令等への適合性と財務報告の信頼性を確保します。

VI. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、「関係会社管理規程」を設け、一定の事項については当社グループ会社の取締役会決議前に当社経営企画部に連絡することを義務づけ、そのうち重要な事項については、当社の取締役会等の事前承認事項とします。
- (2) 当社は、当社内に当社グループの内部通報制度を設け、当社グループ全従業員（取締役を含む）が内部通報窓口を利用できるようにすることで、当社グループ全体での業務の適正な遂行を確保します。

VII. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の設置について監査等委員会から要請があった場合、代表取締役社長が監査等委員会と協議の上、すみやかに適切な人員配置を行います。

VIII. 前号の使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当社の監査等委員会の前号の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人については、専任者は当面置きませんが、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令から比較的独立した部署の者をあてることとし、当該使用人は監査等委員会の指揮命令に従うものとします。また、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の人事異動・人事評価については、事前に監査等委員会の同意を要することとします。

IX. 監査等委員会への報告に関する体制及び監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 監査等委員は、当社の重要なすべての会議に出席でき、そこで報告を受け、質問をし、また必要に応じて意見を述べるができるものとします。また、すべての資料、電磁的記録を閲覧できるものとします。更に取締役は、次の事項を監査等委員会に報告するものとします。
 - ① 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ② 内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - ③ 重大な法令・定款違反
 - ④ その他コンプライアンス上重要な事項
- (2) 使用人は前項各号に関する重大な事実を発見した場合は、監査等委員会に直接報告できるものとします。

- (3) 当社監査部は、当社グループ全体を監査対象として、年次の内部監査計画書に基づく内部監査を実施し、その結果を当社取締役会に報告します。監査部は取締役会にて内部監査報告を行う前に監査等委員会に対し監査内容及びその結果を報告し、情報を共有します。
- (4) 当社の「丸善CHIグループ・内部通報規程」に基づく『丸善CHIグループ内部通報』の集約部門である当社総務部は、受付した内部通報案件に関する概要、進捗状況及び総括について、企業倫理行動委員会に定期的に報告するほか、直接に監査等委員会に対し報告を行います。
- (5) 『丸善CHIグループ内部通報』の担当者、監査等委員、及びその他通報案件に関与する者は、『丸善CHIグループ内部通報』の通報者あるいは直接に監査等委員会へ報告を行なった通報者が通報した事実をもって不利な扱いをされることがないように、公益通報者保護法その他の法令及び当社の「丸善CHIグループ・内部通報規程」及び「監査等委員会に対する通報者保護規程」を遵守し、通報案件の受領から調査、通報案件の総括、報告及び関係書類の保管等の各段階において厳重な情報管理を行います。

X. 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員の職務の執行に要した費用については経理・財務部長が内容を確認後に精算されます。

なお、監査等委員会と代表取締役は定期的に意見交換会を実施します。監査等委員の職務執行に関する費用に関して協議が必要な場合には、当該意見交換会にてその対応について協議します。

XI. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社監査等委員会は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行い、また監査等委員会及び監査等委員は、必要に応じて担当取締役、執行役員その他重要な使用人に対し報告や調査の実施を求めることができるものとします。

XII. 反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社及び当社グループ各社は、「丸善CHIグループ行動指針」において、法令と社会倫理の遵守を掲げ、その中に反社会的勢力との企業活動を一切行わないことを定め、これを遵守するとともに、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合に、関係遮断を可能とする取り決めを各取引先との間で進めます。また、平素から警察や弁護士等の外部機関と緊密な連携関係を構築し、事案発生時の報告及び対応を行う担当部署を設置します。更に担当者を各種研修に参加させる等により、情報収集に当たります。

③リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成22年2月1日の会社設立時に経営理念の考え方を取り入れた「丸善CHIグループ行動指針」並びに「社内規程」（与信管理、リスクマネジメント、文書管理等を含む）を制定し、継続的な見直しを行うと同時に、現場に浸透させることによりリスクの極小化を図っております。

また、企業の土台となるべき内部統制組織対応については、経営トップによる推進体制の構築が重要であるとの認識のもとに代表取締役社長を委員長とする「企業倫理行動委員会」を設置し、当社グループの事業リスクを横断的に分析・評価しております。

またIT分野については「丸善CHIグループITガバナンス基本規程」を制定し、経営企画部を主管部署といたしました。

この他、丸善CHIグループ内部通報窓口を社内の総務部及び社外の弁護士事務所に設置し、当社グループ各社のすべての従業員が利用できるようにして、リスクの早期発見と対策に活用しております。

大地震等の大規模災害への対応については、平成26年4月1日に「大規模災害対策に対する基本方針」及び「大規模災害対策基本規程」を制定し、当社及び当社グループが想定外の危機的状況に陥ることを回避するため、実行性のある「危機管理体制」並びに「事業継続計画」の構築を進めております。

④ 役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	22	22	5
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—
社外役員	17	17	3

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 事業年度末における役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で定められた取締役報酬等の限度内で算定しており、各取締役の報酬等は取締役会によって設置された報酬委員会からの答申に基づき報酬決定者たる代表取締役社長が決定し、取締役会に報告されております。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で定められた監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

ニ 本報告書提出日現在の役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員を除く）の報酬等については、株主総会で定められた取締役（監査等委員を除く）の報酬等の限度内で算定し、各取締役（監査等委員を除く）の報酬等は取締役会によって設置された報酬委員会からの答申に基づき報酬決定者たる代表取締役社長が決定し、取締役会に報告されるものとします。

各取締役（監査等委員を除く）の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定します。

監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会で定められた監査等委員である取締役の報酬等の限度内で算定し、各監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員である取締役の協議により決定します。

⑤ 取締役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社定款において、会社法第427条第1項に基づき取締役（業務執行取締役等を除く。）と責任限定契約を締結できる旨を定めており、当社は、取締役（業務執行取締役等を除く。）との間において、責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑥ 株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 29百万円

※上記は非上場株式であります。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)丸善株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,339百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブックオフコーポレーション(株)	1,183,300	1,016	営業取引の関係強化
日本出版貿易(株)	700,000	94	営業取引の関係強化
(株)ハチバン	70,600	39	営業取引の関係強化
第一生命保険(株)	3,900	6	営業取引の関係強化
(株)Misumi	3,000	4	営業取引の関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブックオフコーポレーション(株)	1,183,300	1,144	営業取引の関係強化
日本出版貿易(株)	700,000	110	営業取引の関係強化
(株)Misumi	3,000	5	営業取引の関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社株式会社丸善ジュンク堂書店について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 935百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)文教堂グループホールディングス	2,247,000	772	営業取引の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	40,000	159	営業取引の関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

2. 内部監査及び監査等委員会監査の組織、人員及び手続き

当社及び当社グループの内部監査の主管部署としての「監査部」が代表取締役直轄の組織として設置され、当社及び当社グループ各社における合法性と合理性の観点から経営諸活動の遂行状況を検討・評価する活動を行っております。本報告書提出日現在の監査部の人員は3名です。

当社の監査等委員会は4名の監査等委員で構成され、その過半数である3名を社外取締役としております。また、その活動の実効性を確保するため、常勤の監査等委員を監査等委員の互選により1名置いています。監査等委員会監査については、監査等委員である取締役が取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役、執行役員の業務執行状況について適時に把握するほか、コンプライアンス状況のモニタリング、財務報告に係る内部統制を含む内部統制システムの整備・運用の状況の監視等を通じて監査を行い、代表取締役との意見交換、取締役、執行役員その他使用人及び子会社代表取締役からの業務執行状況の聴取、監査部や会計監査人との情報交換等を行います。

3. 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携

監査等委員会と監査部の連携は、監査等委員会が定めた「監査等委員会監査基準」と、取締役会が定めた「内部監査規程」に基づいて行います。監査等委員会及び監査部は毎期初めに監査計画を立案し、これに基づき監査を進めていきますが、監査計画書は相互に交換し合い、これに会計監査人の監査計画書を加え、効率的な監査が行えるように留意します。

また監査等委員会と監査部との会合は課題や問題がある都度開催します。監査部の監査実施結果を監査等委員である取締役が把握できるよう、監査等委員会がその業務遂行上、監査部資料を必要とする場合は、監査部は遅滞なく提出することになっております。

監査等委員会と会計監査人との連携については、平成26年4月10日に日本監査役協会にて改定された「会計監査人との連携に関する実務指針」に基づいて行うことを相互に確認し、実行します。具体的にはそこに例示されている「連携の方法、時期及び情報・意見交換事項の例示」を参考にし、更に必要に応じ随時連絡を取り合うことを確認し、効率的な監査業務の遂行に努めます。

4. 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的關係、取引関係、及びその他の利害関係

コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的・中立的な経営監視の機能は重要と考えます。当社は、本報告書提出日現在、茅根熙和氏、栗林忠道氏及び大胡誠氏の3名を監査等委員である社外取締役として選任しております。取締役会における社外取締役としての経営の監督、並びに社外取締役が過半数を占める監査等委員会による監査が実施されることにより、外部からの経営の監視機能という面で十分に機能する体制が整っていると考えております。なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあつては会社法及び株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考とし、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと認められる者を選任しております。茅根熙和社外取締役は弁護士（現 茅根・春原法律事務所）として専門的知識と幅広い知見を、栗林忠道社外取締役は経理・会計・税務業務での幅広い知識と豊富な経験を、そして大胡誠社外取締役は弁護士（現 柳田国際法律事務所）として幅広い知識と豊富な経験を有しております。社外取締役には、各自が有する知見と経験を十分に活かして職務を遂行していただけると判断しております。栗林忠道社外取締役は、当社の親会社である大日本印刷株式会社の出身者ですが、当社と特段の人的関係、資本的關係、取引関係、及びその他の利害関係はありません。また茅根熙和氏及び大胡誠氏については、東京証券取引所へ独立役員届出書を提出しております。

5. 業務を執行した公認会計士の氏名

当社と明治アーク監査法人との間で、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、笹山淳氏、二階堂博文氏、寺田一彦氏、木村ゆりか氏であります。なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士16名、その他4名であります。

6. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

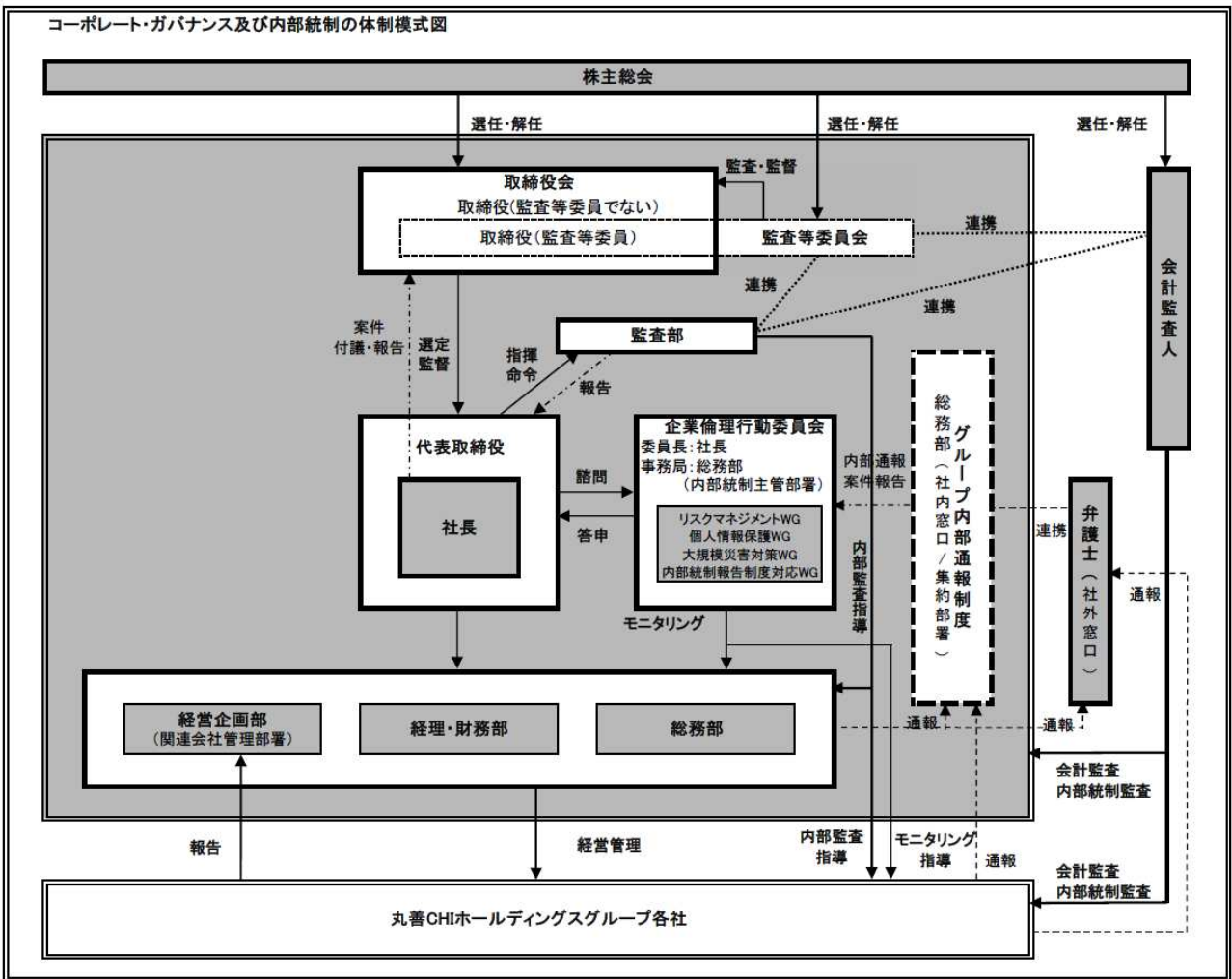
②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

※ 業務執行・監視及び内部統制・リスク管理体制の仕組みは以下のようになります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	—	39	—
連結子会社	16	—	16	—
計	55	—	55	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査項目、監査日数を考慮し、世間一般水準と比較検討した上で、監査役会の同意を得て、取締役会にて決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人による監査を受けております。なお、明治監査法人は平成28年1月4日付をもってアーク監査法人と合併し、名称を明治アーク監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更について適時適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行う研修へ参加する等が挙げられます。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 19,135	※4 20,663
受取手形及び売掛金	※7 20,250	※7 18,742
商品及び製品	41,461	43,667
仕掛品	889	884
原材料及び貯蔵品	954	942
前渡金	5,739	5,291
繰延税金資産	143	228
その他	6,661	8,814
貸倒引当金	△55	△64
流動資産合計	95,179	99,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※4 7,142	※1,※4 7,391
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,297	※1 1,917
土地	※4 10,931	※4 10,986
リース資産（純額）	※1 970	※1 649
その他（純額）	※1 86	※1 131
有形固定資産合計	20,429	21,075
無形固定資産		
のれん	449	439
ソフトウェア	2,024	988
その他	91	77
無形固定資産合計	2,565	1,505
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※4 3,676	※2,※4 4,119
敷金及び保証金	※4 6,607	※4 7,212
その他	2,232	1,601
貸倒引当金	△106	△116
投資その他の資産合計	12,409	12,817
固定資産合計	35,403	35,399
繰延資産	29	81
資産合計	130,612	134,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 22,199	※7 22,252
短期借入金	※3,※4 32,519	※3 35,260
1年内返済予定の長期借入金	※4 5,556	※4 3,927
リース債務	555	326
前受金	4,805	5,385
未払法人税等	548	734
賞与引当金	239	290
返品調整引当金	250	221
ポイント引当金	193	196
その他	7,252	8,507
流動負債合計	74,121	77,101
固定負債		
社債	2,000	5,880
長期借入金	※4 8,651	※4 7,350
リース債務	544	391
役員退職慰労引当金	235	170
退職給付に係る負債	4,711	4,745
その他	6,646	3,863
固定負債合計	22,790	22,401
負債合計	96,912	99,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	16,101	17,107
自己株式	△0	△1
株主資本合計	33,318	34,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△714	△337
繰延ヘッジ損益	△37	△12
退職給付に係る調整累計額	44	13
その他の包括利益累計額合計	△708	△336
少数株主持分	1,091	1,160
純資産合計	33,700	35,148
負債純資産合計	130,612	134,651

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	168,812	175,137
売上原価	※1 129,253	※1 134,222
売上総利益	39,558	40,914
販売費及び一般管理費		
販売手数料	474	419
運搬費	902	933
広告宣伝費	892	931
給料及び手当	13,365	13,672
賞与引当金繰入額	150	188
退職給付費用	508	307
役員退職慰労引当金繰入額	17	12
法定福利費	2,348	2,368
業務委託費	2,212	2,450
賃借料	7,847	8,176
ポイント引当金繰入額	6	23
その他	8,807	9,224
販売費及び一般管理費合計	37,534	38,710
営業利益	2,024	2,204
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	73	121
仕入割引	41	—
不動産賃貸料	436	412
為替差益	14	155
持分法による投資利益	—	16
その他	114	135
営業外収益合計	726	885
営業外費用		
支払利息	363	336
不動産賃貸費用	217	210
支払手数料	139	128
持分法による投資損失	9	—
デリバティブ評価損	11	121
その他	111	66
営業外費用合計	852	863
経常利益	1,897	2,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 1
投資有価証券売却益	—	42
受取補償金	10	—
特別利益合計	10	44
特別損失		
固定資産除却損	※3 55	※3 41
減損損失	※4 34	※4 31
投資有価証券評価損	90	—
事業撤退損	—	34
その他	0	18
特別損失合計	181	125
税金等調整前当期純利益	1,726	2,146
法人税、住民税及び事業税	805	982
法人税等調整額	△24	△19
法人税等合計	781	962
少数株主損益調整前当期純利益	945	1,183
少数株主利益	100	157
当期純利益	845	1,025

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	945	1,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	375
繰延ヘッジ損益	△39	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	13
退職給付に係る調整額	—	△40
その他の包括利益合計	※1 361	※1 373
包括利益	1,307	1,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,206	1,398
少数株主に係る包括利益	101	159

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,217	15,353	△0	32,571
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	14,217	15,353	△0	32,571
当期変動額					
連結範囲の変動			△97		△97
当期純利益			845		845
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	747	△0	747
当期末残高	3,000	14,217	16,101	△0	33,318

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,114	1	—	△1,113	995	32,452
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,114	1	—	△1,113	995	32,452
当期変動額						
連結範囲の変動					2	△95
当期純利益						845
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	△39	44	405	93	498
当期変動額合計	400	△39	44	405	96	1,248
当期末残高	△714	△37	44	△708	1,091	33,700

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,217	16,101	△0	33,318
会計方針の変更による累積的影響額			△19		△19
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	14,217	16,081	△0	33,298
当期変動額					
連結範囲の変動					—
当期純利益			1,025		1,025
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,025	△0	1,025
当期末残高	3,000	14,217	17,107	△1	34,324

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△714	△37	44	△708	1,091	33,700
会計方針の変更による累積的影響額						△19
会計方針の変更を反映した当期首残高	△714	△37	44	△708	1,091	33,681
当期変動額						
連結範囲の変動					—	—
当期純利益						1,025
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	24	△30	372	69	442
当期変動額合計	377	24	△30	372	69	1,467
当期末残高	△337	△12	13	△336	1,160	35,148

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,726	2,146
減価償却費	2,669	2,530
減損損失	34	31
のれん償却額	64	86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	313	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129	18
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△32	△29
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△14	2
受取利息及び受取配当金	△118	△165
支払利息	363	336
投資有価証券評価損益 (△は益)	90	—
持分法による投資損益 (△は益)	9	△16
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
有形固定資産除却損	55	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,861	1,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108	△2,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△243	△2,956
前渡金の増減額 (△は増加)	△242	447
前受金の増減額 (△は減少)	218	579
その他	421	△971
小計	3,257	1,815
利息及び配当金の受取額	118	169
利息の支払額	△359	△330
法人税等の支払額	△880	△788
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,135	865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△998	△1,950
有形固定資産の売却による収入	7	17
無形固定資産の取得による支出	△410	△237
敷金及び保証金の差入による支出	△1,005	△1,320
敷金及び保証金の回収による収入	536	708
その他	84	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,785	△2,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,060	2,740
長期借入れによる収入	5,602	2,853
長期借入金の返済による支出	△4,434	△5,661
自己株式の取得による支出	△0	△0
社債の発行による収入	1,963	3,934
社債の償還による支出	△1,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△434	△302
その他	△7	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,750	3,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,099	1,779
現金及び現金同等物の期首残高	12,257	18,421
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,421	※1 20,201

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 27社

連結子会社名については、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より、平成27年2月1日付で当社の連結子会社であった株式会社ジュンク堂書店を、連結子会社である丸善書店株式会社との吸収合併による消滅に伴い連結の範囲から除外しております。当該合併に伴い、存続会社の商号を株式会社丸善ジュンク堂書店に変更しております。

主要な非連結子会社名

リブレリーフィール(株)他

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社

持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

主要な持分法非適用の会社名

リブレリーフィール(株)、マイクロメイト岡山(株)他

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対して、いずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)岩崎書店、グローバルソリューションサービス(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表をそのまま用いております。また、(株)編集工学研究所の決算日は3月31日ありますが、12月31日において当連結会計年度の仮決算を行っております。

上記3社は、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

持分法適用関連会社である京セラ丸善システムインテグレーション(株)は決算日が3月31日ありますが、12月31日において当連結会計年度の仮決算を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品

売価還元法、最終仕入原価法、移動平均法及び個別法を採用しております。

仕掛品

個別法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

先入先出法及び最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他

定額法を採用しております。

③投資その他の資産

長期前払費用

定額法を採用しております。

④リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

③返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。

④ポイント引当金

ポイントカード会員に対して発行するポイント及びお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末時点のポイント及びお買物券のうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果の調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建買掛金及び外貨建予定取引

借入金の利息

③ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクに対してヘッジをしております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～8年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費

社債を発行するために支出した費用は社債の償還期間に応じて償却しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が19百万円増加し、利益剰余金が19百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成29年1月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 及び (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

適用時期については現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた4,386百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた122百万円は、「デリバティブ評価損」11百万円、「その他」111百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,633百万円	12,267百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
投資有価証券(株式)	826百万円	930百万円

※3 コミットメントライン契約及び当座貸越契約

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
コミットメントラインの総額	24,200百万円	24,700百万円
借入金実行残高	22,800	24,600
差引額	1,400	100

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
当座貸越契約極度額	14,800百万円	20,100百万円
借入金実行残高	9,719	10,660
差引額	5,081	9,440

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
建物及び構築物	2,399百万円	2,050百万円
土地	3,892	3,234
現金及び預金	317	241
敷金及び保証金	250	250
投資有価証券	7	9
計	6,866	5,785

担保付債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
短期借入金	539百万円	一百万円
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,421	2,167
計	2,960	2,167

5 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)		当連結会計年度 (平成28年1月31日)
取引先に対する債務の保証		取引先に対する債務の保証	
京セラ丸善システム インテグレーション(株)	0百万円	京セラ丸善システム インテグレーション(株)	一百万円
差入保証金の流動化による 譲渡高	1,119百万円	差入保証金の流動化による 譲渡高	758百万円

6 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
手形割引高		
割引手形	5百万円	8百万円

※7 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
受取手形	8百万円	13百万円
支払手形	224	444

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上原価	210百万円	196百万円

※2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	0	1
計	0	1

※3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
建物及び構築物	38百万円	35百万円
工具、器具及び備品	16	4
その他	0	1
計	55	41

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
渋谷店 (東京都渋谷区)	店舗	建物及び構築物	27百万円
八王子営業部 (東京都八王子市)	事務所 什器	工具、器具及び備品	0

上記の他、ソフトウェア6百万円を減損損失として計上しております。

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、物件所在地ごとの資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損の兆候を認識し、減損対象となった資産は、回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。

特別損失として計上した減損損失の総額は34百万円であり、その内訳は、建物及び構築物27百万円、工具、器具及び備品0百万円、ソフトウェア6百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
仙台TR店 (仙台市青葉区)	店舗	建物及び構築物	13百万円
池袋店 (東京都豊島区)	店舗	建物及び構築物	5
梅田店 (大阪市北区)	店舗	建物及び構築物	5
横浜ポルタ店 (横浜市西区)	店舗	建物及び構築物	1
仙台支店 (仙台市青葉区)	事務所 什器	建物及び構築物 工具、器具及び備品	1
関西空港店 (大阪府泉南郡田尻町)	店舗	建物及び構築物	1
渋谷店 (東京都渋谷区)	店舗	建物及び構築物	1
アークヒルズ店 (東京都港区)	店舗	建物及び構築物	0
川口そごう店 (埼玉県川口市)	店舗	工具、器具及び備品	0

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、物件所在地ごとの資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損の兆候を認識し、減損対象となった資産は、回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。

特別損失として計上した減損損失の総額は31百万円であり、その内訳は、建物及び構築物30百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	406百万円	403百万円
組替調整額	0	△28
税効果調整前	406	375
税効果額	12	0
その他有価証券評価差額金	418	375
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△37	△12
組替調整額	△3	37
税効果調整前	△40	24
税効果額	1	—
繰延ヘッジ損益	△39	24
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△17	5
組替調整額	—	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	13
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△35
組替調整額	—	△4
税効果調整前	—	△39
税効果額	—	△0
退職給付に係る調整額	—	△40
その他の包括利益合計	361	373

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,554,085	—	—	92,554,085
合計	92,554,085	—	—	92,554,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,041	813	—	2,854
合計	2,041	813	—	2,854

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加813株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,554,085	—	—	92,554,085
合計	92,554,085	—	—	92,554,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,854	877	—	3,731
合計	2,854	877	—	3,731

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加877株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金勘定	19,135百万円	20,663百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△713	△462
現金及び現金同等物	18,421	20,201

2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

当連結年度より、株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は、以下のとおりであります。

(株)明日香

流動資産	266百万円
固定資産	48百万円
資産合計	315百万円
流動負債	109百万円
固定負債	96百万円
負債合計	205百万円

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借手側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

イ. リース資産の内容

・有形固定資産

事務所什器 (工具、器具及び備品) であります。

ロ. リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

イ. リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗什器及びOA機器等 (工具、器具及び備品) であります。

・無形固定資産

主として業務用のソフトウェアであります。

ロ. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引 (借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
1年以内	3,288	3,399
1年超	13,565	11,837
合計	16,853	15,236

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入及び社債の発行により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、洋書等の輸出に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、洋書等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。社債及び借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年8ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や

軽減を図っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定して取引を行っております。

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸入取引に関して一定額以上の取引に関しての外貨建債務及び外貨建予定取引について、為替予約取引を行っております。また、資金調達コストの確定を図る目的で、借入金に係る金利変動リスクに対して金利オプションを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理、実行については、取引方法や限度額を定めた社内規程に基づき、経理・財務部等にて行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づいた資金繰計画を作成、適時更新することで、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,135	19,135	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,250	20,250	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,586	2,586	—
(4) 敷金及び保証金	4,212	4,139	△72
資産計	46,184	46,111	△72
(1) 支払手形及び買掛金	(22,199)	(22,199)	—
(2) 短期借入金	(32,519)	(32,519)	—
(3) 社債	(2,000)	(1,999)	△0
(4) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(14,208)	(14,270)	62
負債計	(70,926)	(70,988)	61
デリバティブ取引(※1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	121	121	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(37)	(37)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額を表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,663	20,663	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,742	18,742	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,937	2,937	—
(4) 敷金及び保証金	4,591	4,566	△24
資産計	46,935	46,910	△24
(1) 支払手形及び買掛金	(22,252)	(22,252)	—
(2) 短期借入金	(35,260)	(35,260)	—
(3) 社債 (1年内償還予定分を含む)	(6,000)	(6,060)	60
(4) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(11,277)	(11,337)	59
負債計	(74,789)	(74,909)	120
デリバティブ取引(※1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12)	(12)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額を表示しており、合計で正味の債務となる場合は、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

時価については、過去の実績等から返還期間を合理的に見積り、国債利回りを参考にした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体化して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年1月31日	平成28年1月31日
非上場株式(※1)	264	251
差入敷金(※2)	2,394	2,621

(※1) 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には上記の他に、関連会社株式(平成27年1月31日 826百万円、平成28年1月31日 930百万円)があります。

(※2) 差入敷金については市場価額がなく、かつ実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,135	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,250	—	—	—
敷金及び保証金	268	1,616	1,816	511
合計	39,654	1,616	1,816	511

当連結会計年度(平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,663	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,742	—	—	—
敷金及び保証金	1,369	1,924	492	805
合計	40,775	1,924	492	805

(注4)社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	32,519	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	2,000	—	—
長期借入金	5,556	3,493	2,462	1,605	603	485
合計	38,076	3,493	2,462	3,605	603	485

当連結会計年度(平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	35,260	—	—	—	—	—
社債	120	120	2,120	1,320	2,320	—
長期借入金	3,927	2,895	2,694	1,173	267	320
合計	39,307	3,015	4,814	2,493	2,587	320

(注5)表示方法の変更

前連結会計年度において表示しておりました「長期未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の「長期未払金」は4,386百万円であります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年1月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	312	220	91
小計	312	220	91
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,273	3,070	△797
小計	2,273	3,070	△797
合計	2,586	3,291	△705

当連結会計年度(平成28年1月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	295	205	89
小計	295	205	89
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,642	3,062	△419
小計	2,642	3,062	△419
合計	2,937	3,268	△330

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	21	—	0
合計	21	—	0

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	72	42	—
合計	72	42	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	300	—	121	121
	合計	300	—	121	121

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年1月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年1月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建買掛金及び 外貨建予約取引	1,674	—	△5
	ユーロ	外貨建買掛金及び 外貨建予約取引	318	—	△25
	ポンド	外貨建買掛金及び 外貨建予約取引	202	—	△6
合計			2,194	—	△37

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年1月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建買掛金及び 外貨建予約取引	1,495	—	△8
	ユーロ	外貨建買掛金及び 外貨建予約取引	331	—	△0
	ポンド	外貨建買掛金及び 外貨建予約取引	91	—	△3
合計			1,918	—	△12

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年1月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,020	760	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年1月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	760	610	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社のうち一部の子会社については、確定拠出制度を採用しております。

また、連結子会社のうち一部の子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
退職給付債務の期首残高	4,769百万円	4,711百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	19
会計方針の変更を反映した期首残高	4,769	4,731
勤務費用	223	288
利息費用	19	9
数理計算上の差異の発生額	△131	35
退職給付の支払額	△186	△319
連結範囲の変更による増加額	17	—
退職給付債務の期末残高	4,711	4,745

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項ありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,711百万円	4,745百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,711	4,745
退職給付に係る負債	4,711	4,745
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,711	4,745

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
勤務費用	223百万円	288百万円
利息費用	19	9
数理計算上の差異の費用処理額	114	△4
会計基準変更時差異の費用処理額	142	—
確定給付制度に係る退職給付費用	499	293

(注) 簡便法を適用した連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
数理計算上の差異	—百万円	△39百万円
合計	—	△39

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
未認識数理計算上の差異	21百万円	△18百万円
合計	21	△18

(7) 年金資産に関する事項

該当事項ありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
割引率	0.6%	0.2%

(注) 年金資産の運用がないため、長期期待運用収益率は記載を省略しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度49百万円、当連結会計年度65百万円でありま
す。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	10,819百万円	10,212百万円
退職給付に係る負債	1,730	1,636
減価償却費超過額	460	387
その他有価証券評価差額金	298	134
棚卸資産評価損	456	541
貸倒引当金超過額	35	41
投資有価証券評価損	254	188
その他	801	841
繰延税金資産小計	14,855	13,984
評価性引当額	△14,551	△13,603
繰延税金資産合計	304	381
繰延税金負債		
資産除去費用	△71	△72
評価差額金	△111	△111
固定資産圧縮積立金	—	△35
その他	△23	△44
繰延税金負債合計	△206	△263
繰延税金資産の純額	98	117

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	143百万円	228百万円
固定資産 — 投資その他の資産(その他)	161	132
流動負債 — その他	△0	△0
固定負債 — その他	△206	△243

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	37.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5〃	2.2〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9〃	△1.7〃
住民税均等割等	15.7〃	10.2〃
評価性引当額の増減額他	△11.0〃	△3.0〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	44.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度の法人税及び外形標準課税対象会社の事業税の税率が引き下げられることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.6%から33.1%、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.6%から32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

4 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度の法人税及び外形標準課税対象会社の事業税の税率が引き下げられることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.3%から30.9%、平成32年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.3%から30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

丸善書店株式会社 書籍等販売業
株式会社ジュンク堂書店 書籍等販売業

(2) 企業結合日

平成27年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

丸善書店株式会社を存続会社、株式会社ジュンク堂書店を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社丸善ジュンク堂書店

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループの中核事業のひとつである店舗・ネット販売事業について、より効率的な運営とブランド力の発揮による成長と収益拡大を図るため、管理業務・本部業務の統合による業務効率向上、および出店戦略、ブランド戦略等の経営施策実行の迅速化を図ることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各子会社が行っている事業セグメントを基礎として、「文教市場販売事業」、「店舗・ネット販売事業」、「図書館サポート事業」及び「出版事業」の4つを報告セグメントとしております。

「文教市場販売事業」は、大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービスを提供しております。「店舗・ネット販売事業」は、店舗における書籍・文具等の販売、及び通信ネットワークを利用した情報提供サービスを行っております。「図書館サポート事業」は、公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営を行っております。「出版事業」は、学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,531	73,993	19,269	4,714	157,508	11,304	168,812	—	168,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	245	94	716	1,287	1,579	2,866	△2,866	—
計	59,762	74,238	19,363	5,430	158,795	12,883	171,679	△2,866	168,812
セグメント利益又は 損失(△)	1,562	△64	2,000	362	3,860	378	4,239	△2,215	2,024
セグメント資産	40,174	55,475	3,788	7,642	107,080	5,997	113,077	17,535	130,612
その他の項目									
減価償却費	1,409	647	37	12	2,108	105	2,213	456	2,669
減損損失	0	27	—	6	34	—	34	—	34
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	476	446	22	28	973	45	1,018	525	1,544

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去212百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△2,427百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去△28,691百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産46,227百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去△27百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用483百万円が含まれております。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去△32百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加558百万円が含まれております。全社資産の増加は、主として㈱図書館流通センターにおける土地の取得額であります。
- 3.セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,547	75,223	20,669	4,571	160,012	15,125	175,137	—	175,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	361	96	636	1,425	1,737	3,162	△3,162	—
計	59,877	75,585	20,766	5,207	161,437	16,863	178,300	△3,162	175,137
セグメント利益又は 損失（△）	1,808	△335	2,124	325	3,923	755	4,679	△2,474	2,204
セグメント資産	37,407	60,368	4,718	7,497	109,992	6,791	116,783	17,867	134,651
その他の項目									
減価償却費	1,287	660	44	19	2,012	102	2,114	415	2,530
減損損失	1	17	—	—	19	11	31	—	31
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	230	1,234	104	37	1,606	196	1,803	320	2,123

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業であります。

2.調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去132百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△2,607百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去△36,387百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産54,255百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去△11百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用426百万円が含まれております。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去△366百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加686百万円が含まれております。全社資産の増加は、主として㈱図書館流通センターにおける建物の取得額であります。

3.セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計			
当期償却額	-	17	-	-	17	46	-	64
当期末残高	-	54	-	-	54	395	-	449

(注) 「その他」の金額は、Apple製品・PC修理に関する事業及び総合保育サービス事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計			
当期償却額	0	15	-	-	15	70	-	86
当期末残高	-	38	-	-	38	400	-	439

(注) 「その他」の金額は、Apple製品・PC修理に関する事業及び総合保育サービス事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(ア)役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱宝生堂 (注1)	兵庫県 芦屋市	3	書籍受託販 売業	被所有 3.79	フランチャ イズ契 約による 書籍販売	書籍雑誌 等の仕入 代行(注 2,3)	29	売掛金	102
							ロイヤリ ティの受 取(注3)	12	売掛金	2

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. ㈱宝生堂は、当社取締役工藤恭孝の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 仕入代行による仕入高と相手先への納入高は相殺処理しております。

3. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考に交渉のうで決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(ア)役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱宝生堂 (注1)	兵庫県 芦屋市	3	書籍受託販 売業	被所有 3.53	フランチャ イズ契 約による 書籍販売	書籍雑誌 等の仕入 代行(注 2,3)	35	売掛金	90
							ロイヤリ ティの受 取(注3)	10	売掛金	1

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. ㈱宝生堂は、当社取締役工藤恭孝の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 仕入代行による仕入高と相手先への納入高は相殺処理しております。

3. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考に交渉のうで決定しております。

(イ)役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石井 昭	—	—	当社取締役	被所有 2.18	書籍の販 売	書籍の販 売 (注)	11	—	—

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)書籍の販売価格については、市場価格を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	352.34円	367.24円
1株当たり当期純利益金額	9.13円	11.08円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
当期純利益(百万円)	845	1,025
普通株式に係る当期純利益(百万円)	845	1,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,551	92,550

(重要な後発事象)

平成28年2月1日付で、当社の完全子会社である丸善株式会社が、同じく当社の完全子会社である株式会社雄松堂書店を吸収合併いたしました。

(1)取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

丸善株式会社 教育・学術関連事業
株式会社雄松堂書店 教育・学術関連事業

②企業結合日

平成28年2月1日

③企業結合の法的形式

丸善株式会社を存続会社、株式会社雄松堂書店を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

丸善雄松堂株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む。)

当社の完全子会社であった丸善と雄松堂書店は教育・学術関連事業において、とくに洋書を中心とした書籍販売でそれぞれ高いブランド力を有しており、丸善は全国の高等教育機関、各種研究機関への営業ネットワークを、雄松堂書店は専門性の高い研究者向けコンテンツの調達力・開発力を強みとしておりました。両社を合併し経営統合することで、これまで以上に両社の強みを効果的に発揮できる組織体制を構築し、両社の主要顧客である教育機関や研究者のみならず、一層価値あるコンテンツやサービスを提供していくことを目指し、加えて、両社が長年培ってきた取引先との関係性や企業文化を融合することで、当社の教育・学術関連事業の一層の拡大を目指すことを目的としております。

(2)実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理を予定しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
丸善CHIホールディングス㈱	第1回 無担保社債	平成26年 3月31日	1,000 (—)	1,000 (—)	0.44	担保なし	平成30年 3月30日
丸善CHIホールディングス㈱	第2回 無担保社債	平成26年 5月30日	1,000 (—)	1,000 (—)	0.46	担保なし	平成30年 5月31日
丸善CHIホールディングス㈱	第3回 無担保社債	平成27年 9月30日	—	1,200 (—)	0.39	担保なし	平成32年 9月30日
丸善CHIホールディングス㈱	第4回 無担保社債	平成27年 9月30日	—	1,200 (—)	0.10	担保なし	平成31年 9月30日
丸善CHIホールディングス㈱	第5回 無担保社債	平成27年 9月30日	—	600 (120)	0.34	担保なし	平成32年 9月30日
丸善CHIホールディングス㈱	第6回 無担保社債	平成27年 9月30日	—	1,000 (—)	0.54182	担保なし	平成32年 9月30日
合計	—	—	2,000 (—)	6,000 (120)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
120	120	2,120	1,320	2,320

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,519	35,260	0.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,556	3,927	0.98	—
1年以内に返済予定のリース債務	555	326	1.36	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,651	7,350	0.96	平成29年4月15日～ 平成35年9月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	544	391	0.83	平成29年10月1日～ 平成32年7月23日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	47,827	47,255	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,895	2,694	1,173	267
リース債務	188	135	53	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	49,142	90,401	132,136	175,137
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,968	1,642	1,765	2,146
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	1,542	1,013	919	1,025
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.66	10.95	9.94	11.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額 (△) (円)	16.66	△5.72	△1.01	1.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334	341
短期貸付金	※1 34,348	※1 37,959
未収入金	※1 716	※1 923
その他	25	36
流動資産合計	35,424	39,260
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	-	0
有形固定資産合計	-	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	-
その他	-	1
無形固定資産合計	0	1
投資その他の資産		
投資有価証券	29	29
関係会社株式	31,073	31,073
関係会社長期貸付金	※1 8,178	※1 11,303
その他	4	0
投資その他の資産合計	39,285	42,405
固定資産合計	39,285	42,407
繰延資産		
社債発行費	29	81
繰延資産合計	29	81
資産合計	74,739	81,750
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※2 31,830	※1, ※2 35,230
1年内償還予定の社債	-	120
1年内返済予定の長期借入金	2,748	2,839
未払金	※1 1,088	※1 1,390
未払法人税等	62	20
前受収益	13	27
賞与引当金	2	1
その他	35	33
流動負債合計	35,779	39,664
固定負債		
社債	2,000	5,880
長期借入金	6,178	5,423
退職給付引当金	54	34
その他	20	57
固定負債合計	8,252	11,395
負債合計	44,032	51,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	11,464	11,464
その他資本剰余金	16,033	16,033
資本剰余金合計	27,497	27,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	210	194
利益剰余金合計	210	194
自己株式	△0	△1
株主資本合計	30,707	30,690
純資産合計	30,707	30,690
負債純資産合計	74,739	81,750

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業収益		
経営管理料	※1 350	※1 400
その他	※1 0	0
営業収益合計	350	400
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1,※2 464	※1,※2 455
営業損失(△)	△114	△55
営業外収益		
受取利息	※1 301	※1 323
受取手数料	35	44
その他	0	0
営業外収益合計	337	367
営業外費用		
支払利息	※1 217	※1 239
支払手数料	73	81
その他	13	13
営業外費用合計	305	335
経常損失(△)	△81	△22
特別損失		
投資有価証券評価損	59	-
特別損失合計	59	-
税引前当期純損失(△)	△140	△22
法人税、住民税及び事業税	△16	△10
法人税等調整額	△0	-
法人税等合計	△16	△10
当期純損失(△)	△123	△12

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,000	11,464	16,033	27,497	334	334	△0	30,831	30,831
会計方針の変更による累積的影響額						-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	11,464	16,033	27,497	334	334	△0	30,831	30,831
当期変動額									
当期純損失（△）					△123	△123		△123	△123
自己株式の取得							△0	△0	△0
当期変動額合計	-	-	-	-	△123	△123	△0	△123	△123
当期末残高	3,000	11,464	16,033	27,497	210	210	△0	30,707	30,707

当事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,000	11,464	16,033	27,497	210	210	△0	30,707	30,707
会計方針の変更による累積的影響額					△3	△3		△3	△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	11,464	16,033	27,497	206	206	△0	30,703	30,703
当期変動額									
当期純損失（△）					△12	△12		△12	△12
自己株式の取得							△0	△0	△0
当期変動額合計	-	-	-	-	△12	△12	△0	△12	△12
当期末残高	3,000	11,464	16,033	27,497	194	194	△1	30,690	30,690

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。なお、耐用年数は5～10年であります。
- (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
その他の無形固定資産
定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債を発行するために支出した費用は社債の償還期間に応じて償却しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が3百万円増加し、利益剰余金が3百万円減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
短期金銭債権	35,080百万円	38,908百万円
長期金銭債権	8,182	11,303
短期金銭債務	1,296	1,620

※2 コミットメントライン契約及び当座貸越契約

コミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
コミットメントラインの総額	24,200百万円	24,700百万円
借入実行残高	22,800	24,600
差引額	1,400	100

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
当座貸越契約極度額	12,200百万円	18,300百万円
借入実行残高	8,800	10,400
差引額	3,400	7,900

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業取引による取引高		
経営管理料	350百万円	400百万円
その他営業収益	0	—
販売費及び一般管理費	151	152
営業取引以外の取引による取引高	340	370

※2 一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
役員報酬	47百万円	40百万円
給料及び手当	217	217
賞与引当金繰入額	2	1
退職給付費用	9	5
減価償却費	2	0
支払手数料	88	88

(有価証券関係)

前事業年度（平成27年1月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額31,073百万円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年1月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額31,073百万円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,763百万円	1,596百万円
繰越欠損金	210	173
その他	41	30
計	2,015	1,800
評価性引当額	△2,015	△1,800
繰延税金資産合計	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

(前事業年度)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(当事業年度)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度の法人税及び外形標準課税対象会社の事業税の税率が引き下げられることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.6%から33.1%、平成29年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.6%から32.3%となります。

この税率変更による影響はありません。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度の法人税及び外形標準課税対象会社の事業税の税率が引き下げられることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.3%から30.9%、平成32年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.3%から30.6%となります。

この税率変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

「1 連結財務諸表等」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	工具、器具及び備品	—	0	—	0	0	0
	計	—	0	—	0	0	0
無形固定資産	ソフトウェア	14	—	—	0	14	14
	その他	—	1	—	0	1	0
	計	14	1	—	0	15	14

(注) 当期首残高及び当期末残高については取得価額により記載をしております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	2	1	2	1

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで														
定時株主総会	4月中														
基準日	1月31日														
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社														
取次所	—														
買取手数料	株式売買の委託にかかわる手数料相当額として当社が別途定める金額														
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.maruzen-chi.co.jp/ir/notification/index.html														
株主に対する特典	<p>対象となる株主</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録されている100株（1単元）以上を保有されている株主。 <p>株主優待の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保有株式数により、全国の丸善・ジュンク堂書店の店舗で利用可能な商品券をお送りいたします。 <table border="1" data-bbox="491 1055 1182 1429"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>株主優待品（商品券）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>500株以上2,000株未満</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上3,000株未満</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上4,000株未満</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上5,000株未満</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>6,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>送付時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年1回、9月下旬を予定しております。 	保有株式数	株主優待品（商品券）	100株以上500株未満	1,000円	500株以上2,000株未満	2,000円	2,000株以上3,000株未満	3,000円	3,000株以上4,000株未満	4,000円	4,000株以上5,000株未満	5,000円	5,000株以上	6,000円
保有株式数	株主優待品（商品券）														
100株以上500株未満	1,000円														
500株以上2,000株未満	2,000円														
2,000株以上3,000株未満	3,000円														
3,000株以上4,000株未満	4,000円														
4,000株以上5,000株未満	5,000円														
5,000株以上	6,000円														

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第5期(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

平成27年4月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第5期(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

平成27年4月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第6期第1四半期(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

平成27年6月12日関東財務局長に提出。

第6期第2四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

平成27年9月11日関東財務局長に提出。

第6期第3四半期(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

平成27年12月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年4月27日

丸善CHIホールディングス株式会社

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹山 淳	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂 博文	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺田 一彦	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 ゆりか	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善CHIホールディングス株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善CHIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成28年2月1日付で、会社の完全子会社である丸善株式会社が、同じく会社の完全子会社である株式会社雄松堂書店を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸善CHIホールディングス株式会社の平成28年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸善CHIホールディングス株式会社が平成28年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年4月27日

丸善CHIホールディングス株式会社

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹山	淳	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂	博文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺田	一彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村	ゆりか	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善CHIホールディングス株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善CHIホールディングス株式会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。